

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 東武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 山本 勉

TEL 03-3621-5144

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	297,936	—	15,913	—	12,500	—	7,633	—
20年3月期第2四半期	310,446	△4.0	22,734	△1.1	18,232	△11.1	8,960	△17.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.92	8.25
20年3月期第2四半期	10.46	9.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,413,813	188,546	12.9	212.80
20年3月期	1,426,248	184,012	12.5	208.56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 182,185百万円 20年3月期 178,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	611,000	△1.7	31,700	△28.5	23,000	△35.3	17,000	△4.9	19.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 858,672,607株 20年3月期 858,672,607株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,552,976株 20年3月期 2,469,956株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 856,167,695株 20年3月期第2四半期 856,422,931株

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月14日公表の業績予想を修正しております。

2. 上記の業績予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

連結経営成績に関する定性的情報において比較、分析に用いた前年同期数値は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油などの資源高等の影響により企業収益が減少し、雇用情勢に改善が見られず、設備投資、住宅建設、個人消費も横ばいで推移するなど、景気の停滞感が強まっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、「信頼の確立」と「成長基盤の確立」を基本方針とする「東武グループ中期経営計画」にもとづき、安全・安心の確保を最優先に各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、運輸事業において鉄道収入が増加した一方、不動産事業の分譲収入や流通事業の売上が減少したことなどにより、営業収益は297,936百万円（前年同期比4.0%減）となりました。また、設備投資にともなう減価償却費の増加等により営業利益は15,913百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は12,500百万円（前年同期比31.4%減）、四半期純利益は7,633百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先にサービスの向上を目指して、さまざまな取り組みを進めております。

営業面では、6月に、東上線において、東京メトロ副都心線の開業にあわせて相互直通運転を開始するとともに、ダイヤ改正を実施し平日朝ラッシュ時の所要時間短縮をはかりました。同時に、池袋駅発の座席定員制速達列車「TJ（ティージェイ）ライナー」の運行を開始するなどお客様の利便性向上に努めました。さらに、池袋駅では、JR線への乗換えがスムーズに行えるよう改札口を新設するとともに、ウォークインカウンターの新設、トイレの改修など施設の整備を行いました。また、鉄道ネットワークを活用し、JR東日本および東京メトロ半蔵門線、東急田園都市線との相互直通区間において臨時列車を運行するとともに健康ハイキングを開催し誘客に努めました。さらに、特急スペーシアにおいて車内限定のお弁当を販売し、日光・鬼怒川への旅行に彩りを加えていただけるよう趣向を凝らしたほか、引き続き各種クーポン等を販売するなど増収をはかりました。

また、当社では、「輸送の安全」を最も重要な使命と位置づけ、平成18年10月に、安全管理体制を確立し、輸送の安全水準の維持、向上を目的とする「安全管理規程」を制定し、役員から職員一人ひとりまで「安全対策に終わりはしない」ことを常に念頭におき、安全を最優先する意識の徹底をはかる努力を継続しております。具体的な取り組みとしまして、踏切のさらなる安全性の向上を目的に「自動式踏切支障報知装置」を設置している踏切に「押ボタン」の併設を進めたほか、ホームにおける安全対策として、引き続き転落支障報知装置を設置いたしました。また、防災対策として、高架橋の耐震補強工事を鋭意進めました。さらに、7月の洞爺湖サミット特別警戒の実施に伴い、自主警備対策基準を見直し、警戒体制の強化をはかりました。加えて、6月には当社の安全に対する基本的な考え方、安全への取り組み状況等を広くご理解いただくため、「2008安全報告書」を作成しホームページに掲載するなど、広報活動にも努めました。

バス業におきまして、東武バスウエスト(株)では、4月から深夜急行バス「ミッドナイトアロー東松山・森林公園駅」、7月からふじみ野駅～成田空港間で高速バスの運行を開始いたしました。また、関越交通(株)では、7月から東京八重洲通り～伊香保・草津温泉間で高速バス「伊香保・草津温泉号」の運行を開始し営業の拡大に努めました。さらに、川越観光自動車(株)をはじめ3社では、ICカード乗車券PASMOの利用路線を拡大するなど利便性向上をはかりました。

しかしながら、鉄道収入の増加があったものの、物流量の減少による貨物運送業の減収などにより、タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業の営業収益は108,644百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は11,541百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

（レジャー事業）

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、3月にオープンした新滑空水上コースター「カワセミ」が好評を得ているほか、ホテルを園内に放つ「サマーナイトファンタジー」など各種イベントを開催し入園者獲得に努めました。東武ワールドスクウェア(株)では、「サマーライトアップin東武ワールドスクウェア」をはじめ各種イベントを開催し誘客に努めました。

ホテル業におきましては、4月に「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」を全館リニューアルオープンさせたほか、各ホテルにおいて施設の整備をはかるとともに各種催事を開催し、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。

しかしながら、ホテル事業の効率化の一環として浦和東武ホテルを閉鎖したことなどにより、スポーツ業、旅行業、飲食業等を含めたレジャー事業の営業収益は41,308百万円（前年同期比4.2%減）、また、

海外旅行の減少などにより営業利益は96百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保、沿線価値向上および保有資産の有効活用をはかるため、池袋西口駐車場建物（東武ホープセンター）・成増北口建物のリニューアルを実施したほか、新規に沼田横塚建物を完成させました。さらに、駅ビジネスでは、北千住駅、流山おおたかの森駅、池袋駅、川越駅等で駅ナカ店舗の新設、リニューアルを推進いたしました。また、東武タワースカイツリー(株)では、全国の皆様からの投票により、新タワーの名称を「東京スカイツリー」と決定し、平成23年度の竣工を目指し建設工事に着手いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、「ユニヴェルシオール学園の丘」（町田市南大谷）のマンション分譲をはじめ、「春日部ザ・パークアソシエ」（春日部市大沼）・「フランサ」（滑川町月の輪）・「ルティアス」（栗橋町南栗橋）等の戸建住宅や栗橋町・滑川町等で土地を販売いたしました。なお、引き続き、「リバーフェイス」（荒川区南千住）・「ファーストレジデンス若葉」（坂戸市関間）等のマンション、春日部市大沼・滑川町月の輪・栗橋町南栗橋で戸建住宅の販売を予定しております。東武不動産(株)では、「ヴィスタコート天王台」（我孫子市柴崎台）・「ヴィスタコート天王台Ⅱ」（我孫子市下ヶ戸）・「ヴィスタコート松戸上本郷」（松戸市上本郷）等の戸建住宅を販売いたしました。

しかしながら、不動産分譲業におけるマンション分譲の減少などにより、不動産事業の営業収益は19,275百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は2,105百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

（流通事業）

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、本館生鮮・惣菜売場をグランドオープンさせるなど多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。また、催事においては、池袋店の「東武ワールドウォッチフェア」をはじめ各店にて物産展等を開催し誘客に努めました。(株)東武カードビジネスでは、ICカード乗車券PASMOと東武カードが1枚になった東武カードPASMOの受付を開始し、お客様の利便性向上と顧客獲得に努めました。また、東武商事(株)では、引き続きPASMOを利用できる売店や自動販売機を増やし、サービスの向上に努めました。

しかしながら、景気動向を受け消費マインドが悪化した影響により衣料品を中心に売上が減少したことなどにより、流通事業の営業収益は115,777百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は922百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

（その他事業）

建設業におきまして、東武建設(株)では、仙台市と宇都宮市のマンションや佐野市の特別養護老人ホーム等の新築工事を、東武電設工業(株)では、千代田区のビル新築工事にもなう電気設備工事を完成させました。また、東武緑地(株)では、栃木市のゴルフ場においてコース改修工事を完成させました。

しかしながら、受注工事の減少などにより、その他業を含めたその他事業の営業収益は36,614百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は1,457百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,413,813百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,434百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少や、時価下落に伴う投資有価証券の減少等によるものです。また、負債は主に設備投資関係等の未払金の減少等により1,225,266百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,969百万円の減少となりました。純資産は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により188,546百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,534百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は30,360百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,710百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15,517百万円や減価償却費に、法人税等の支払額等を加減した結果、39,055百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入による収入や、有形及び無形固定資産の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により35,422百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったものの、借入金の増加等により2,077百万円の資金収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気動向については、株式市場の不安定や原材料等の高騰等により先行きが不透明であり、個人消費や不動産市況などの低迷が見込まれるため、流通業ならびに不動産分譲業における減収及び建設業における完成工事高の減少等により、営業収益は前回発表予想に比し、120億円減少する見込みです。また流通業、不動産分譲業及び建設業における減収による減益に加え、運輸事業において減価償却費の増加や動力費の単価上昇等により、営業利益については28億円、経常利益は20億円の減少を見込むほか、当期純利益については170億円と、前回発表予想から10億円の減少を見込んでおります。

なお、セグメント別の通期連結業績予想につきましては、16ページ「6. その他の情報 (1)セグメント別概況」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が215百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,656	24,948
受取手形及び売掛金	36,817	40,747
分譲土地建物	52,665	51,679
その他	37,768	41,087
貸倒引当金	△719	△773
流動資産合計	157,188	157,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,281	481,159
土地	493,849	486,908
その他(純額)	124,911	130,720
有形固定資産合計	1,095,043	1,098,788
無形固定資産		
投資その他の資産	21,413	21,089
投資有価証券	79,274	82,997
その他	64,076	69,455
貸倒引当金	△3,183	△3,772
投資その他の資産合計	140,167	148,680
固定資産合計	1,256,624	1,268,558
資産合計	1,413,813	1,426,248

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,990	32,149
短期借入金	138,235	56,604
1年内返済予定の長期借入金	94,674	98,445
1年内償還予定の社債	46,200	45,900
引当金	11,146	7,194
その他	121,367	144,352
流動負債合計	443,614	384,646
固定負債		
社債	150,790	169,590
長期借入金	379,377	431,528
退職給付引当金	31,022	31,016
その他の引当金	1,215	1,212
その他	195,734	198,921
固定負債合計	758,141	832,269
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,511	25,320
特別法上の準備金合計	23,511	25,320
負債合計	1,225,266	1,242,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金	34,432	34,427
利益剰余金	32,053	26,849
自己株式	△1,210	△1,162
株主資本合計	131,440	126,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,934	21,772
土地再評価差額金	30,810	30,521
評価・換算差額等合計	50,744	52,294
少数株主持分	6,361	5,438
純資産合計	188,546	184,012
負債純資産合計	1,413,813	1,426,248

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	297,936
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	216,746
販売費及び一般管理費	65,276
営業費合計	282,022
営業利益	15,913
営業外収益	
受取配当金	2,834
保険配当金	697
その他	1,992
営業外収益合計	5,524
営業外費用	
支払利息	8,332
その他	604
営業外費用合計	8,937
経常利益	12,500
特別利益	
固定資産売却益	2,792
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,808
その他	2,735
特別利益合計	7,336
特別損失	
固定資産除却損	1,169
固定資産圧縮損	1,139
その他	2,008
特別損失合計	4,318
税金等調整前四半期純利益	15,517
法人税、住民税及び事業税	3,057
法人税等調整額	4,760
法人税等合計	7,818
少数株主利益	66
四半期純利益	7,633

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,517
減価償却費	28,137
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△1,808
受取利息及び受取配当金	△2,918
支払利息	8,332
売上債権の増減額 (△は増加)	3,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158
その他	△1,632
小計	47,685
利息及び配当金の受取額	2,922
利息の支払額	△8,379
法人税等の支払額	△3,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	266
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,343
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,721
工事負担金等受入による収入	2,887
その他	4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,631
長期借入れによる収入	3,584
長期借入金の返済による支出	△59,506
社債の発行による収入	9,800
社債の償還による支出	△28,300
自己株式の純増減額 (△は増加)	△42
配当金の支払額	△2,055
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,012
その他	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,710
現金及び現金同等物の期首残高	24,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,360

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	106,811	38,903	12,598	113,762	25,861	297,936	—	297,936
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,833	2,405	6,677	2,015	10,752	23,683	(23,683)	—
計	108,644	41,308	19,275	115,777	36,614	321,620	(23,683)	297,936
営業損益	11,541	96	2,105	922	1,457	16,124	(210)	15,913

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3. 追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業費用が運輸事業において216百万円増加し、レジャー事業において1百万円減少し、営業利益がそれぞれ増減しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間については、海外売上高はないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行及び当社海外子会社によるユーロ円建交換権付優先出資証券の発行について

当社は平成20年9月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が英国領ケイマン諸島所在の当社100%出資子会社TR Preferred Capital Limited（以下「TR社」）を割当先として2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）総額800億円を発行し、TR社が同額のユーロ円建交換権付優先出資証券を発行する方法により資金調達を行うことを決議し、平成20年10月14日に発行いたしました。

(i) 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（以下「本新株予約権付社債」）

① 社債に関する事項

- 1) 総額 80,000,000,000円
- 2) 額面金額 各本社債につき100,000,000円
- 3) 払込金額 額面金額の100%
- 4) 利率 日本円LIBOR6ヶ月ものに年率1.4%を加えた利率
- 5) 利払日 毎年1月20日及び7月20日
- 6) 利息に関する制限
一定の財務事由等による強制停止、任意停止、分配可能額制限、配当制限、強制支払いその他要項に定める一定の制限が付される。利息は当該制限に伴い累積する。
- 7) 償還期限 2014年2月4日
- 8) 償還の方法
① 満期償還：2014年2月4日に額面金額の100%で償還する。
② 期中償還：本優先出資証券の償還による償還、税制事由による繰上償還、特別事由による繰上償還、買入消却がある。
- 9) 担保又は保証 なし
- 10) 劣後条項 劣後条項付

② 発行日 2008年10月14日

③ 募集の方法 第三者割当の方法によりTR社に総額を割当

④ 新株予約権に関する事項

- 1) 目的である株式の種類
当社普通株式
- 2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭
本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
- 3) 転換価額
当初787円。時価を下回る払込金額による普通株式の発行又は自己株式の処分その他一定の場合、調整がなされる。
- 4) 新株予約権の総数
各社債に付する新株予約権の数は1個：合計800個
- 5) 行使期間
2008年10月23日から2014年1月21日まで
- 6) 取得事由
当社は、2013年10月15日から2014年1月17日までの期間に、本新株予約権付社債の残存する全てを、現金及び株式の組み合わせによる交付財産を対価に取得することができる。
当社は、2014年1月20日に、本新株予約権付社債の残存する全てを、永久劣後債の交付と引換えに取得する。

⑤ 調達資金の用途

手取金概算額78,400百万円については、主として財務体質強化のため有利子負債の削減に充て、一部設備投資に充当する予定。

(ii) ユーロ円建交換権付優先出資証券（以下「本優先出資証券」）

- ① 発行会社 TR社
- ② 保証 本優先出資証券保有者に対する支払いに関し当社が劣後保証。
- ③ 発行総額 80,000,000,000円（1口あたり発行価額100,000,000円）
- ④ 発行年月日 2008年10月14日
- ⑤ 募集の方法
第三者割当の方法により、株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、中央三井信託銀行株式会社に割り当てる。
- ⑥ 配当率及び支払日
 - 1) 当初配当率
配当率：日本円LIBOR6ヶ月ものに年率1.4%を加えた利率
支払日：発行日以降2014年1月19日までの毎年1月20日及び7月20日
 - 2) ステップアップ配当率
配当率：日本円LIBOR6ヶ月ものに2.4%を加えた年率
支払日：2014年1月20日以降の毎年1月20日及び7月20日
- ⑦ 配当に関する制限
上記(i)の本新株予約権付社債又は永久劣後債の支払いが制限される場合、本優先出資証券に係る配当の支払いも同様に制限される。
- ⑧ 配当の累積
本優先出資証券保有者の配当は、上記⑦の配当支払制限に伴い累積する。
- ⑨ 償還期限
なし（但し、任意償還、税制事由による償還、特別事由による償還並びに当社普通株式及び現金による償還の場合を除く。）
- ⑩ 任意償還条項
2014年1月20日以降の各配当支払日に、本優先出資証券の全部又は一部を1口当たり100,000,000円で償還することができる。
- ⑪ 交換権に関する事項
 - 1) 交換権
本優先出資証券保有者は、本優先出資証券を本新株予約権付社債に交換することができる。
 - 2) 交換期間
2008年10月23日以降2014年1月21日まで
 - 3) 自動権利行使
交換権が行使された場合、本新株予約権付社債に付された新株予約権が即時に行使され、当社普通株式が交付される。
- ⑫ 残余財産分配確定額 1口当たり100,000,000円

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業収益	310,446
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	221,102
販売費及び一般管理費	66,610
営業費合計	287,712
営業利益	22,734
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	2,762
少額工事負担金等受入額	3
受取保険金	56
持分法による投資利益	202
その他	2,247
営業外収益合計	5,358
営業外費用	
支払利息	8,836
その他	1,023
営業外費用合計	9,859
経常利益	18,232
特別利益	
固定資産売却益	264
固定資産受贈益	528
工事負担金等受入額	121
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,518
その他	906
特別利益合計	5,339
特別損失	
固定資産売却損	28
固定資産除却損	983
固定資産圧縮損	114
減損損失	2,915
商品券等回収損失引当金繰入額	2,158
役員退職慰労引当金繰入額	1,273
投資有価証券評価損	40
その他	615
特別損失合計	8,129
税金等調整前中間純利益	15,442
法人税、住民税及び事業税	4,051
法人税等調整額	2,487
計	6,539
少数株主損失	△56
中間純利益	8,960

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,442
減価償却費	26,626
減損損失	2,915
負ののれん償却額	△28
持分法による投資利益	△202
有価証券及び投資有価証券評価損	40
特定都市鉄道整備準備金取崩額	△3,518
貸倒引当金減少額	△238
賞与引当金増加額	4,996
退職給付引当金減少額	△476
役員退職慰労引当金増加額	1,260
商品券等回収損失引当金増加額	1,950
受取利息及び受取配当金	△2,849
支払利息	8,836
工事負担金等受入額	△124
固定資産売却益	△264
固定資産受贈益	△528
固定資産売却損	28
固定資産除却損	1,175
固定資産圧縮損	114
売上債権の減少額	2,353
たな卸資産の増加額	△1,784
仕入債務の減少額	△3,008
その他	△8,762
小 計	43,953
利息及び配当金の受取額	2,842
利息の支払額	△8,964
法人税等の還付額	5,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,755

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△171
定期預金の払戻による収入	224
短期貸付金純増加額	△81
長期貸付による支出	△2
長期貸付金の回収による収入	2
有価証券の売却による収入	1,300
投資有価証券の取得による支出	△654
投資有価証券の売却による収入	1,042
有形固定資産の取得による支出	△38,271
有形固定資産の売却による収入	893
工事負担金等の受入による収入	1,187
無形固定資産の取得による支出	△896
差入保証金の差入による支出	△328
差入保証金の返還による収入	2,566
その他	△2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	33,694
長期借入による収入	30,349
長期借入金の返済による支出	△79,475
社債の発行による収入	22,500
社債の償還による支出	△19,750
自己株式の純増加額	△102
配当金の支払額	△2,141
有価証券消費貸付純増加額	2,499
鉄道・運輸機構未払金の償還	△3,923
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,363
IV 現金及び現金同等物の減少額	△7,946
V 現金及び現金同等物の期首残高	33,188
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	25,242

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	運輸 事業	レジャー 事業	不動産 事業	流通 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	106,752	41,022	18,034	118,094	26,542	310,446	—	310,446
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,129	2,091	6,733	1,708	12,275	24,938	(24,938)	—
計	108,881	43,113	24,768	119,803	38,818	335,384	(24,938)	310,446
営業費用	93,779	42,737	20,753	117,993	37,057	312,321	(24,608)	287,712
営業損益	15,101	376	4,015	1,809	1,760	23,063	(329)	22,734

6. その他の情報

(1) セグメント別概況

(第2四半期連結業績)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸事業	108,881	108,644	△ 237	△ 0.2
レジャー事業	43,113	41,308	△ 1,804	△ 4.2
不動産事業	24,768	19,275	△ 5,492	△ 22.2
流通事業	119,803	115,777	△ 4,025	△ 3.4
その他事業	38,818	36,614	△ 2,204	△ 5.7
消去	△ 24,938	△ 23,683	1,254	△ 5.0
合計	310,446	297,936	△ 12,510	△ 4.0
営業利益				
運輸事業	15,101	11,541	△ 3,560	△ 23.6
レジャー事業	376	96	△ 279	△ 74.2
不動産事業	4,015	2,105	△ 1,909	△ 47.5
流通事業	1,809	922	△ 886	△ 49.0
その他事業	1,760	1,457	△ 303	△ 17.2
消去	△ 329	△ 210	118	△ 36.0
合計	22,734	15,913	△ 6,820	△ 30.0

※前中間連結会計期間との増減額、比較増減率は参考として記載しております。

(通期連結業績予想) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	前回発表予想 (平成20年5月14日発表)	今回発表予想	増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸事業	212,500	213,200	700	0.3
レジャー事業	84,800	85,000	200	0.2
不動産事業	55,300	53,300	△ 2,000	△ 3.6
流通事業	244,400	236,300	△ 8,100	△ 3.3
その他事業	81,000	78,200	△ 2,800	△ 3.5
消去	△ 55,000	△ 55,000	-	-
合計	623,000	611,000	△ 12,000	△ 1.9
営業利益				
運輸事業	19,400	18,800	△ 600	△ 3.1
レジャー事業	2,400	2,500	100	4.2
不動産事業	6,300	5,800	△ 500	△ 7.9
流通事業	4,400	2,700	△ 1,700	△ 38.6
その他事業	3,100	3,000	△ 100	△ 3.2
消去	△ 1,100	△ 1,100	-	-
合計	34,500	31,700	△ 2,800	△ 8.1

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	当第2四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	39,473百万円	39,520百万円	0.1%
	定期	33,597百万円	34,054百万円	1.4%
	合計	73,070百万円	73,574百万円	0.7%
旅客人員	定期外	152,860千人	154,311千人	0.9%
	定期	293,247千人	294,895千人	0.6%
	合計	446,107千人	449,206千人	0.7%

(業績予想)

		前期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	通期予想 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	79,063百万円	77,828百万円	△1.6%
	定期	66,309百万円	66,135百万円	△0.3%
	合計	145,372百万円	143,964百万円	△1.0%
旅客人員	定期外	307,000千人	306,798千人	△0.1%
	定期	570,099千人	570,261千人	0.0%
	合計	877,099千人	877,059千人	△0.0%

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。